



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月30日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 稔
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,596	△0.3	9,571	△0.3	1,696	△12.4	1,995	△11.5	2,301	46.4
2025年3月期中間期	9,627	—	9,600	—	1,936	—	2,256	—	1,571	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	34.78	34.71
2025年3月期中間期	23.81	23.72

(注) 2025年3月期第2四半期（中間期）は連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期第2四半期（中間期）の経営成績（累計）につきましても非連結の業績数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	85,239	49,586	58.0	746.52
2025年3月期	71,596	47,723	66.4	718.96

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 49,452百万円 2025年3月期 47,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	32.00			

(注)

2025年3月期 中間配当 30円（普通配当 15円 特別配当 15円） 期末配当 30円（普通配当 15円 特別配当 15円）
2026年3月期 中間配当 32円（普通配当 17円 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）
2027年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 10円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 10円）
2028年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 5円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 5円）

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	67,398,262株	2025年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,154,153株	2025年3月期	1,225,978株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	66,186,155株	2025年3月期中間期	66,029,447株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社では業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

なお、2025年3月期第2四半期（中間期）の経営成績（累計）に記載している非連結の業績数値は、監査法人によるレビューを受けておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
① 継続企業の前提に関する注記	7
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 参考情報	8
(1) 中間貸借対照表（前事業年度末比較「参考」）	8
(2) 中間損益計算書（前年同期比較「参考」）	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期のわが国経済は、緩やかな景気の回復局面が続きました。米国通商政策の影響はあったものの、米国と各国の通商交渉が進展するにつれて、先行きに対する過度な不透明感は徐々に後退しました。また、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、企業の設備投資は省力化・デジタル化需要の拡大を背景に底堅く推移しました。

このような環境の下、当社の業績は、株式委託手数料と投資信託の信託報酬が増収となりましたが、投資信託の募集手数料は減収となり、経常利益は19億95百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(株式部門)

当中間期の株式市場において、期初35,961円で始まった日経平均株価は、米政権による相互関税の発表を受けて大幅安となり、4月上旬に一時31,000円割れの水準へ下落しましたが、米政権が相互関税の上乗せ部分に猶予期間を設定するなど強硬姿勢を和らげたことで、急速に値を戻す展開となりました。その後は、増配や自社株買いなどの株主還元強化を打ち出す日本企業が多かったことや、為替市場で緩やかな円安基調が継続したことを追い風に、日経平均株価は8月に最高値を更新しました。更にハイテク銘柄を物色する流れが世界的に強まった9月に一段高となり、そのまま高値圏を維持し、44,932円で当中間期末を迎えました。

このような環境の下、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連企業を中核に、データセンター向け需要の取り込みに成功している計測機器メーカーのほか、航空・宇宙・防衛事業などを手掛ける大手重電・重工メーカーや、活発なデジタル化投資の波に乗るITサービス企業などの銘柄の選別および情報提供に注力しました。また、株式市場が急変動した場面では、お客様に対する緊密なフォローアップに努めました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業8社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数料は30億31百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（18か月間）は403億円（達成率134.5%）となりました。

(債券部門)

当中間期の債券市場において、期初1.505%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、米政権が打ち出した相互関税を巡る懸念から、4月上旬に1.105%まで急低下しましたが、その後、米政権が各国と通商交渉を進める姿勢を示し日米通商交渉が進展したことなどから利回りは上昇に転じました。また、コメなどの食品価格を中心にインフレ率が高止まりしたことなどから、日銀の追加利上げが意識されたほか、参院選の結果を受けて財政赤字拡大への警戒が強まったこともあり、当中間期末は1.645%となりました。

このような環境の下、地方債の引受額の増加などにより、債券の募集・売上の取扱高は増加しましたが、個人向け社債の引受額の減少などが影響し、債券受入手数料は55百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は854億円(前年同期比16.3%減)となり、募集手数料は23億円(同16.6%減)となりました。一方で、9月末の株式投資信託残高は1兆1,692億円(同15.2%増)となり、株式投資信託の期中平均残高も増加したことから、信託報酬は39億22百万円(同4.4%増)、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は49.8%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額(18か月間)は957億円(達成率106.3%)となりました。

(損益の状況)

以上の結果、当中間期の業績は、営業収益が95億96百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業利益は16億96百万円(同12.4%減)、経常利益は19億95百万円(同11.5%減)となりましたが、一方で特別利益が増加し、中間純利益は23億1百万円(同46.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、前期末に比べ136億42百万円増加し852億39百万円となりました。主な要因は、現金・預金が111億48百万円、投資有価証券が21億74百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ117億78百万円増加し356億52百万円となりました。主な要因は、預り金が100億92百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ18億63百万円増加し495億86百万円となりました。主な要因は、配当金19億85百万円の支払いにより減少した一方で、中間純利益23億1百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が15億17百万円増加したことなどによるものです。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,446	42,595
預託金	10,845	11,521
顧客分別金信託	10,825	11,501
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	139	152
商品有価証券等	139	152
約定見返勘定	12	-
信用取引資産	5,620	4,109
信用取引貸付金	5,500	3,935
信用取引借証券担保金	119	173
立替金	5	1
募集等払込金	3,380	3,122
未収収益	1,795	1,928
その他の流動資産	491	245
流動資産合計	53,737	63,677
固定資産		
有形固定資産	1,287	3,144
建物	643	1,255
器具備品	237	355
土地	406	1,251
建設仮勘定	0	281
無形固定資産	527	751
ソフトウェア	524	749
その他	2	2
投資その他の資産	16,044	17,665
投資有価証券	13,475	15,649
関係会社株式	625	-
出資金	9	9
長期貸付金	1	3
長期差入保証金	822	718
長期前払費用	16	20
前払年金費用	987	1,156
その他	106	106
固定資産合計	17,859	21,561
資産合計	71,596	85,239

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	5
信用取引負債	392	509
信用取引借入金	237	234
信用取引貸証券受入金	155	274
有価証券担保借入金	6	17
有価証券貸借取引受入金	6	17
預り金	13,599	23,691
受入保証金	992	1,636
短期借入金	1,780	1,780
未払金	551	568
未払費用	314	328
未払法人税等	823	769
賞与引当金	1,001	1,009
役員賞与引当金	30	-
その他の流動負債	2	5
流動負債合計	19,494	30,319
固定負債		
繰延税金負債	3,367	4,292
退職給付引当金	850	855
その他の固定負債	72	98
固定負債合計	4,291	5,245
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	87	87
特別法上の準備金合計	87	87
負債合計	23,873	35,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	470	476
資本剰余金合計	470	476
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	549
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	7,937	7,817
利益剰余金合計	30,035	30,352
自己株式	△635	△598
株主資本合計	39,871	40,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,703	9,221
評価・換算差額等合計	7,703	9,221
新株予約権	147	134
純資産合計	47,723	49,586
負債・純資産合計	71,596	85,239

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,502	9,430
委託手数料	2,880	3,086
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	62	64
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,760	2,302
その他の受入手数料	3,799	3,977
トレーディング損益	15	12
金融収益	109	152
営業収益計	9,627	9,596
金融費用	26	24
純営業収益	9,600	9,571
販売費・一般管理費		
取引関係費	557	550
人件費	4,864	4,809
不動産関係費	802	825
事務費	781	861
減価償却費	194	252
租税公課	120	137
その他	342	438
販売費・一般管理費計	7,664	7,875
営業利益	1,936	1,696
営業外収益	322	301
営業外費用	3	2
経常利益	2,256	1,995
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	533
投資有価証券償還益	-	494
自己新株予約権消却益	4	22
投資有価証券売却益	-	1
金融商品取引責任準備金戻入	28	0
特別利益計	32	1,052
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	26	-
特別損失計	27	0
税引前中間純利益	2,261	3,048
法人税、住民税及び事業税	642	712
法人税等調整額	46	34
法人税等合計	689	746
中間純利益	1,571	2,301

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 参考情報

(1) 中間貸借対照表(前事業年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間期末 (2025年9月30日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	31,446	42,595	11,148
預託金	10,845	11,521	675
顧客分別金信託	10,825	11,501	675
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	139	152	12
商品有価証券等	139	152	12
約定見返勘定	12	—	△12
信用取引資産	5,620	4,109	△1,511
信用取引貸付金	5,500	3,935	△1,564
信用取引借証券担保金	119	173	53
立替金	5	1	△3
募集等払込金	3,380	3,122	△257
未収収益	1,795	1,928	133
その他の流動資産	491	245	△245
流動資産合計	53,737	63,677	9,939
固定資産			
有形固定資産	1,287	3,144	1,857
建物	643	1,255	611
器具備品	237	355	117
土地	406	1,251	845
建設仮勘定	0	281	281
無形固定資産	527	751	224
ソフトウェア	524	749	224
その他	2	2	△0
投資その他の資産	16,044	17,665	1,620
投資有価証券	13,475	15,649	2,174
関係会社株式	625	—	△625
出資金	9	9	—
長期貸付金	1	3	2
長期差入保証金	822	718	△104
長期前払費用	16	20	4
前払年金費用	987	1,156	169
その他	106	106	—
固定資産合計	17,859	21,561	3,702
資産合計	71,596	85,239	13,642

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間期末 (2025年9月30日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	5	5
信用取引負債	392	509	116
信用取引借入金	237	234	△2
信用取引貸証券受入金	155	274	118
有価証券担保借入金	6	17	10
預り金	13,599	23,691	10,092
顧客からの預り金	9,066	10,079	1,012
その他の預り金	4,532	13,612	9,079
受入保証金	992	1,636	644
短期借入金	1,780	1,780	—
未払金	551	568	16
未払費用	314	328	13
未払法人税等	823	769	△54
賞与引当金	1,001	1,009	8
役員賞与引当金	30	—	△30
その他の流動負債	2	5	3
流動負債合計	19,494	30,319	10,824
固定負債			
繰延税金負債	3,367	4,292	924
退職給付引当金	850	855	5
その他の固定負債	72	98	25
固定負債合計	4,291	5,245	954
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	87	87	△0
特別法上の準備金合計	87	87	△0
負債合計	23,873	35,652	11,778
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金			
その他資本剰余金	470	476	6
資本剰余金合計	470	476	6
利益剰余金			
利益準備金	2,500	2,500	—
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	112	549	436
別途積立金	19,485	19,485	—
繰越利益剰余金	7,937	7,817	△120
利益剰余金合計	30,035	30,352	316
自己株式	△635	△598	37
株主資本合計	39,871	40,230	359
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	7,703	9,221	1,517
評価・換算差額等合計	7,703	9,221	1,517
新株予約権	147	134	△13
純資産合計	47,723	49,586	1,863
負債・純資産合計	71,596	85,239	13,642

(2) 中間損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	当中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	増減率(%)
営業収益			
受入手数料	9,502	9,430	△0.8
委託手数料	2,880	3,086	7.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	62	64	3.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,760	2,302	△16.6
その他の受入手数料	3,799	3,977	4.7
トレーディング損益	15	12	△14.3
金融収益	109	152	39.9
営業収益計	9,627	9,596	△0.3
金融費用	26	24	△7.5
純営業収益	9,600	9,571	△0.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	557	550	△1.3
人件費	4,864	4,809	△1.1
不動産関係費	802	825	2.8
事務費	781	861	10.4
減価償却費	194	252	29.4
租税公課	120	137	13.3
その他	342	438	28.2
販売費・一般管理費計	7,664	7,875	2.8
営業利益	1,936	1,696	△12.4
営業外収益	322	301	△6.6
営業外費用	3	2	△12.2
経常利益	2,256	1,995	△11.5
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	—	533	—
投資有価証券償還益	—	494	—
自己新株予約権消却益	4	22	381.8
投資有価証券売却益	—	1	—
金融商品取引責任準備金戻入	28	0	△98.2
特別利益計	32	1,052	—
特別損失			
固定資産除売却損	0	0	△97.6
減損損失	26	—	—
特別損失計	27	0	△99.9
税引前中間純利益	2,261	3,048	34.8
法人税、住民税及び事業税	642	712	10.8
法人税等調整額	46	34	△26.2
法人税等合計	689	746	8.3
中間純利益	1,571	2,301	46.4

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位: 百万円)

	前中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	当中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	増減率 (%)
委託手数料	2,880	3,086	7.2
(株 式)	(2,810)	(3,018)	(7.4)
(受益証券)	(70)	(67)	(△3.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	62	64	3.8
(株 式)	(6)	(10)	(60.4)
(債 券)	(55)	(53)	(△3.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,760	2,302	△16.6
(受益証券)	(2,758)	(2,300)	(△16.6)
その他の受入手数料	3,799	3,977	4.7
(受益証券)	(3,757)	(3,923)	(4.4)
合 計	9,502	9,430	△0.8

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位: 百万円)

	前中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	当中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	増減率 (%)
株 式	2,819	3,031	7.5
債 券	58	55	△5.1
受 益 証 券	6,585	6,292	△4.5
そ の 他	38	51	34.9
合 計	9,502	9,430	△0.8

(5) トレーディング損益の内訳

(単位: 百万円)

	前中間期 (2024年4月1日 2024年9月30日)	当中間期 (2025年4月1日 2025年9月30日)	増減率 (%)
株 式 等	△0	△0	—
債 券 ・ 為 替 等	15	12	△14.2
(債 券 等)	(3)	(0)	(△80.8)
(為 替 等)	(11)	(12)	(8.4)
合 計	15	12	△14.3

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)				当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業収益	4,977	4,650	4,721	4,501	4,366	5,230
受入手数料	4,934	4,568	4,667	4,419	4,312	5,118
トレーディング損益	6	8	3	2	0	12
金融収益	36	73	50	79	54	98
金融費用	13	13	13	13	10	14
純営業収益	4,963	4,636	4,707	4,487	4,356	5,215
販売費・一般管理費	3,922	3,741	3,764	3,807	3,961	3,914
取引関係費	267	290	364	290	260	290
人件費	2,496	2,367	2,275	2,362	2,367	2,441
不動産関係費	401	401	401	387	416	408
事務費	416	364	400	401	460	401
減価償却費	91	103	120	124	113	138
租税公課	58	62	53	70	65	71
その他	191	150	147	170	277	161
営業利益	1,041	894	943	679	395	1,301
営業外収益	264	58	184	50	277	24
営業外費用	1	1	0	0	1	1
経常利益	1,305	951	1,127	729	671	1,324
特別利益	15	17	618	1,312	1,031	20
自己新株予約権消却益	1	3	0	0	2	20
金融商品取引責任準備金戻入	14	13	13	13	0	0
抱合せ株式消滅差益	—	—	—	—	533	—
投資有価証券償還益	—	—	—	—	494	—
投資有価証券売却益	—	—	—	1,297	1	—
関係会社特別配当金	—	—	604	—	—	—
特別損失	26	0	0	0	0	0
固定資産除売却損	—	0	0	0	0	0
減損損失	26	—	—	—	—	—
税引前四半期純利益	1,293	967	1,746	2,041	1,703	1,345
法人税、住民税及び事業税	178	463	148	648	103	608
法人税等調整額	205	△158	239	△197	215	△181
法人税等合計	383	305	388	451	318	427
四半期純利益	909	662	1,358	1,590	1,384	917

(7) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前中間期末 (2024年9月30日)	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間期末 (2025年9月30日)
基本的項目 (A)		36,897	37,886	38,111
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	9,973	7,851	9,355
	金融商品取引責任準備金	115	87	87
(B)		10,088	7,939	9,442
控除資産 (C)		4,474	4,625	6,115
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		42,511	41,200	41,438
リスク相当額	市場リスク相当額	2,604	2,110	2,462
	取引先リスク相当額	754	756	713
	基礎的リスク相当額	3,650	3,710	3,737
(E)		7,009	6,577	6,913
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		606.5 %	626.4 %	599.4 %